

2022年7月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。外出や旅行需要の回復を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの」という表現を削除しましたが、判断自体は不変です。2か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断は、住宅投資について、「減少している」と下方修正しました。個人消費は、基調判断と合わせる形で、「緩やかに持ち直している」としましたが、判断自体は不変です。その他の項目には、変更はありません。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、6月、前年を幾分上回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復に伴い、持ち直しの動きが幅広くみられたほか、食料品は、値上げの動きがみられる中でも、全体として底堅い動きとなりました。大規模店舗では、遠方客中心に客足の回復が続き、売上が増加しました。一方、家電販売は、半導体不足の影響もあってテレビ等の販売が減少したほか、好調を続けてきたエアコンの販売が一服したことから、弱めの動きとなっています。
- 新車登録台数は、6月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を下回り、10か月連続ですべての区分で前年を下回りました。メーカーからの完成車供給は引き続き低水準で、登録台数の前年比マイナスが続いています。一方、販売地合いは、堅調を維持しています。自動車ディーラーでは、新型

車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給に改善がみられない中、受注残は高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、6月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。9か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は緩やかな回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、6月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで28か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、6月、前年を大きく上回りました。これは、前年が緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、大きく下回っていますが、旅行需要が回復する中、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、6月、前年を上回りました。こちらも同様に、コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、6月、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。こちらも、コロナ前の2019年の水準を下回っており、引き続き厳しい状況にありますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、6月、オホーツクが前年を上回ったものの、宗谷が前年を下回り、上川も前年を幾分下回ったことから、全体でも前年を幾分下回りました。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、5月、持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は持ち直しています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、5月、旭川、稚内、北見、網走とも前年を上回りました。旭川、稚内、北見、網走とも1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは13か月連続です。新規求人数は、5月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低めの水準だったことも影響しています。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、6月、前年を上回りました。6月まで40か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 当面は、エネルギー価格等の上昇による下押し圧力を受けつつも、外出・旅行需要の回復に伴い、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくとみられます。また、行動制限により抑制されていた消費の反動増（ペントアップ需要）と販売価格引き上げを受けた消費の節約志向については、現時点では、前者が上回っていると考えられます。ただし、足許ではコロナ感染が急拡大しており、不確実性が高い点には留意

が必要です。今後、道北地域の経済をみていく上でのポイントとしては、①感染が急拡大する下での観光、消費の動向、②エネルギー・原材料価格や製商品価格の上昇や供給制約の広がりが消費や企業収益に与える影響、といった点について注意を払いたいと思います。

以 上